

## 自由論題6 東南アジアの移動・地域協力

### 報告1

横本真千子（北海道大学）

#### 「インドネシア家事労働者の送り出し制度の問題点」

インドネシアの移住労働政策は、期限付き契約労働者の派遣を主とし、その大半は女性家事労働者である。送り出し制度は、2004年公布の第39号法を基礎に形成され、家事労働者として海外に渡航する女性は、海外労働者派遣保護庁の監督および認可を受けた仲介企業において訓練および海外渡航手続きと就労先の斡旋がなされ、多額の費用を前借りによって負担する。同法は数度改定され、仲介企業を通さず個人で海外就労の手続きをおこなえる職種が増えたものの、家事労働者は依然として渡航に際して仲介企業を通さなければならず、既存の送り出し制度の高費用構造のコスト負担者であり続けている。政府が打ち出したロードマップ2017(家事労働者の送り出し停止)は、渡航国で多発する搾取的被害からの労働者保護を目的に謳うが、送り出し制度の高費用構造にこそ搾取被害の原因がある。

学会報告では、家事労働者送り出し制度の問題点を指摘し、海外出稼ぎ経験者への聞き取り調査をもとに女性家事労働者が自らの利益を増やすために既存の制度にどう対応しているかを検討する。家事労働者は単純労働力に分類されるが、海外就労によって言語能力、モバイル機器取得による情報アクセス、他国出身労働者からの情報収集などさまざまな能力を獲得する。そのため渡航経験者は再渡航に際しより良い就労条件を求める。女性たちは、自らの年齢や経験から渡航国を選択・変更し、海外就労のサイクルに自らのライフイベントを合致させることによって渡航関連費用の負担の最小化と利益の増加を試みる。海外就労からの利益は、子どもの教育に費やされる。女性たちの制度への対応は、①渡航国の選択、②渡航の長期化、③同一国への再渡航、④第三国からの渡航、⑤異種のビザによる渡航という方法が用いられている。前三者は制度上での対応であり、後二者は制度から外れた対応である。こうした方法と制度との乖離を検討し改善点を提示する。

## I21 鈴藤麻里菜（拓殖大学大学院博士後期課程学生）「ASEAN の保健衛生向上改革」

" 1967年に設立された、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、毎年首脳会議以外に、閣僚会議、事務レベル会合等を開催し、域外諸国との関係構築など、幅広い議論を行っている。1997年のアジア通貨危機を受け、より頑健な共同体構築へ向けた取り組みに着手した。2015年12月31日、ASEANはASEAN共同体を設立し、「政治・安全保障」、「経済」、「社会・文化」の共同体をひとつにまとめた。まとめたとは言っても、最終目標は真の共同体を形成するということであり、開発格差といった問題は山積みである。

3つの共同体の中でも、台頭する中国との問題を抱えている政治・安全保障共同体とすでにASEAN自由貿易地域をほぼ完成している経済共同体については研究が進んでいる。しかし、社会・文化共同体はジャーナリズムにおいても学界においても取り上げられることは少ない。ASEAN加盟国の学界においてもそうだが、日本においてはさらに研究蓄積は限られている。本報告では、ASEAN社会・文化共同体に焦点を当て、保健衛生分野での取り組みの可能性と限界を分析する。

昨今、ASEAN加盟国の経済成長は著しく、2030年までに先進国の仲間入りすることを目標としている。そのためには、各国レベルで諸課題に取り組み成長のボトルネックを除去すると同時に、地域レベルで必要とされる改革、技術などを研究し、市民の生活向上に努めている。フィリピンのマニラやインドネシアのジャカルタといった巨大人口都市の住民は、近代的な衛生設備へのアクセスが不十分であり、水媒介性疾患に対して脆弱である。これらの問題は経済成長に伴って生じたが、各国レベルでは1980年代より問題解決に向けた議論がなされてきたが、地域レベルでも社会・文化共同体の枠組みの中で議論されるようになってきている。また、ASEAN加盟国における母子保健状況も地域全体の課題となっている。

これらの問題は、各国レベルのみならずASEAN社会・文化共同体レベルで取り組まれているが、重要なのは日本をはじめとする域外国からの資金、技術の支援である。また、感染症のように各国レベルでもASEANという地域レベルでも十分に対応できない問題もある。本報告では、ASEAN社会・文化共同体の現状を紹介するとともに、今後の可能性と限界とを整理する。

"

" 東南アジア諸国連合(ASEAN)は経済統合を深化させるために、2000年にASEAN統合構想(IAI)を立ち上げ、2016年に第3次IAI作業計画が採択された。本報告では、IAIの概要を第3次IAI作業計画を中心に解説し、経済理論的にIAIが経済統合を深化させるのにどのような役割を果たすのかを分析する。

結論を先取りしていうと、IAIは経済統合を阻害することはないとしても、それを促進するほどの効果はあるまい。本質的な問題ではないかもしれないが、ASEAN加盟国がIAIへの資金の拠出に消極的であり、ほとんどの資金が域外、とくに日本から供与されていることには留意が必要であろう。

IAIの目指すところの一つは、ASEAN加盟国の経済構造の同質化である。経済構造の同質化が進めば進むほど統合から得られる利益は小さくなる。また、経済構造の同質化は経済統合の果実としてもたらされるものであり、同質化が進んだからといって経済統合の成果が上がるというものではない。

IAIのまた一つの目指すところは経済構造の高度化である。これもまた経済統合の結果達成される果実であるべきである。

IAIは、目の前にある経済統合のボトルネックを解消するための取り組みといえる。インフラ投資などのように巨額の資金がかかる案件ではなく、技術水準の引き上げや基準・認証などの草の根的な案件に取り組んでいる。カンボジア、ラオス、ベトナムのIAIの支援の対象となっている国々は、近年顕著な経済成長を遂げているが、その原動力となっているのは中国からの公的な援助と民間企業の進出であろう。IAIが経済成長に与える効果は目に見えるものではない。

IAIのような取り組みは全面的に否定されるべきではないが、それが掲げる目標を達成するためには、大いなる改善が必要であろう。最優先されるべき改善点は、自前の資金での取り組みとすべきであり、ASEAN内最先進国であるシンガポールは率先してドナーとなるべきであろう。そのような改善がなされないかぎり、経済統合の実は上がるまい。"